

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

上 場 会 社 名 V T ホールディングス株式会社
 コ ー ド 番 号 7593

上場取引所： 大・名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL : <http://www.vernotokai.com/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 高 橋 一 穂
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理部長 氏 名 山 内 一 郎 T E L (0562) 34 - 5432
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日 中 間 配 当 制 度 の 有 無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 9 日 単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	174	97.2	9	-	7	94.7
14 年 9 月中間期	6,296	9.7	111	64.8	142	58.5
15 年 3 月期	12,388		210		288	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	14	-	2	88
14 年 9 月中間期	77	41.0	14	86
15 年 3 月期	33		2	52

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 5,151,381 株 14 年 9 月中間期 5,194,498 株 15 年 3 月期 5,190,716 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 当期より役員退職慰労引当金を計上しております。
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	8	00	-	-
14 年 9 月中間期	6	00	-	-
15 年 3 月期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	8,839	2,068	23.4	403	16
14 年 9 月中間期	9,211	2,207	24.0	424	98
15 年 3 月期	10,880	2,104	19.3	402	87

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 5,131,998 株 14 年 9 月中間期 5,194,498 株 15 年 3 月期 5,174,198 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 143,202 株 14 年 9 月中間期 80,702 株 15 年 3 月期 101,002 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	260	16	100	8	00
				16	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 49 銭

[実績予想に関する定性的情報等]

平成 15 年 5 月 27 日に公表しました当初の業績予想と変更ありません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		56,786		4,350		58,979		
2 受取手形		6,588						
3 売掛金		451,807		7,959		350,071		
4 たな卸資産		1,030,154		1,325		520,092		
5 短期貸付金		2,363,187		438,990		475,956		
6 その他		127,621		135,695		303,724		
7 貸倒引当金		4,727				5,542		
流動資産合計			4,031,417	43.8	588,320	6.7	1,703,282	15.7
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	1,052,679		562,911		1,122,385		
(2) 土地	2	2,028,776		1,156,197		2,028,776		
(3) その他		228,576		6,811		236,114		
計		3,310,033		1,725,919		3,387,277		
2 無形固定資産		24,219		1,528		22,113		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,397,437		3,832,556		3,216,058		
(2) 長期貸付金				2,192,226		1,864,916		
(3) 差入保証金		103,986				120,640		
(4) その他	2	351,244		498,750		572,586		
(5) 貸倒引当金		6,734				6,734		
計		1,845,933		6,523,533		5,767,467		
固定資産合計			5,180,186	56.2	8,250,982	93.3	9,176,858	84.3
資産合計			9,211,603	100.0	8,839,302	100.0	10,880,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,018,272				670,190	
2 短期借入金	2	4,790,468		5,119,500		7,282,424	
3 未払法人税等		22,000		475		3,000	
4 賞与引当金		55,500		3,000		49,240	
5 その他		264,603		32,781		267,303	
流動負債合計		6,150,844	66.8	5,155,756	58.3	8,272,158	76.1
固定負債							
1 長期借入金	2	756,325		1,525,000		405,765	
2 退職給付引当金		58,720		6,416		59,579	
3 役員退職慰労引当金				44,864			
4 その他		38,172		38,272		38,082	
固定負債合計		853,217	9.2	1,614,553	18.3	503,427	4.6
負債合計		7,004,062	76.0	6,770,310	76.6	8,775,586	80.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		742,200	8.1	742,200	8.4	742,200	6.8
資本剰余金							
1 資本準備金		706,625		706,625		706,625	
資本剰余金合計		706,625	7.7	706,625	8.0	706,625	6.5
利益剰余金							
1 任意積立金		450,500		450,500		450,500	
2 中間(当期) 未処分利益		400,956		259,788		325,694	
利益剰余金合計		851,456	9.2	710,288	8.0	776,194	7.1
その他有価証券 評価差額金		13,330	0.1	60,905	0.7	699	0.0
自己株式		106,071	1.1	151,026	1.7	121,164	1.1
資本合計		2,207,540	24.0	2,068,992	23.4	2,104,554	19.3
負債及び資本合計		9,211,603	100.0	8,839,302	100.0	10,880,140	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,296,301	100.0			12,388,253	100.0			
売上原価		5,397,519	85.7			10,616,508	85.7			
売上総利益		898,781	14.3			1,771,745	14.3			
販売費及び一般管理費		786,899	12.5			1,560,790	12.6			
営業利益		111,882	1.8			210,954	1.7			
営業収益	1			174,066	100.0					
営業費用	1									
不動産賃貸原価				23,570						
販売費及び一般管理費				160,166	183,737	105.6				
営業損失				9,670	5.6					
営業外収益	1, 2	47,987	0.8	38,820	22.3	110,442	0.9			
営業外費用	3	16,991	0.3	21,530	12.3	32,848	0.3			
経常利益		142,878	2.3	7,619	4.4	288,548	2.3			
特別利益	4	4,893	0.0	9,694	5.6	12,153	0.1			
特別損失	5	28,123	0.4	44,554	25.6	249,366	2.0			
税引前中間(当期) 純利益(は税引 前中間純損失)		119,648	1.9	27,240	15.6	51,335	0.4			
法人税、住民税及び 事業税		21,584		475		18,803				
法人税等調整額		20,879	42,464	0.7	12,853	12,378	7.1	557	18,246	0.1
中間(当期)純利益 (は中間純損失)		77,183	1.2	14,861	8.5	33,089	0.3			
前期繰越利益		280,181		274,649		280,181				
利益準備金取崩高		43,591				43,591				
中間配当額						31,166				
中間(当期) 未処分利益		400,956		259,788		325,694				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法 商品(部品、用品) 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法 商品(部品、用品) 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間において計上額はありませぬ。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2)	(2)	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前事業年度において「その他の剰余金」内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>
(3)	(3)	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額3,618千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額41,246千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失は3,618千円増加し、経常利益は3,618千円、税引前中間純利益は44,864千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間220,507千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」(流動資産542千円、固定資産105,305千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">530,626千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 157,441千円</p> <p>土地 866,722千円</p> <p>投資有価証券 55,534千円</p> <p>投資その他の資産 (保険積立金) 13,776千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,093,474千円</p> <p>以上は、短期借入金 2,300,000千円及び長期借入金 378,857千円(1年以内返済予定分 277,752千円を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ホンダプリモ東海 435,400千円</p> <p>(株)フォードライフ中部 450,000千円</p> <p>(株)オリックスレンタカー名阪 595,220千円</p> <p>(株)アーキッシュギャラリー 300,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,780,620千円</p> <p>4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">126,056千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 30,267千円</p> <p>土地 449,915千円</p> <p>投資有価証券 71,476千円</p> <p style="text-align: right;">計 551,658千円</p> <p>以上は、短期借入金 500,000千円及び長期借入金 200,000千円(1年以内返済予定分 40,000千円を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ホンダベルノ東海 2,786,105千円</p> <p>(株)ホンダプリモ東海 937,800千円</p> <p>(株)フォードライフ中部 290,000千円</p> <p>(株)オリックスレンタカー名阪 541,300千円</p> <p>(株)アーキッシュギャラリー 300,000千円</p> <p>(株)ホームダイレクト 157,460千円</p> <p style="text-align: right;">計 5,012,665千円</p> <p>4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">568,751千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 151,528千円</p> <p>土地 866,722千円</p> <p>投資有価証券 42,352千円</p> <p>投資その他の資産 (保険積立金) 13,776千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,074,379千円</p> <p>以上は、短期借入金 4,000,000千円及び長期借入金 205,775千円(1年以内返済予定分 175,490千円を含む)の担保に供して おります。</p> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ホンダプリモ東海 1,139,600千円</p> <p>(株)フォードライフ中部 680,000千円</p> <p>(株)オリックスレンタカー名阪 590,060千円</p> <p>(株)アーキッシュギャラリー 300,000千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,709,660千円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1	<p>1 当社は、平成15年4月1日に新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業に関する事業を新設分割の方法により設立した株式会社ホンダベルノ東海に、承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>この結果、従来、営業外収益に含まれていた子会社および関連会社からの受取配当金（当中間会計期間44,317千円）は、営業収益に含めております。</p> <p>これにより、売上高に関しては、従来、自動車販売等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間からは、配当収入、代行管理収入、不動産賃貸料等の収益だけとなる見込みでありますので、これにつき「営業収益」と表示し、また、「営業費用」の区分を設け、そこに、営業収益に係る営業原価と販売費及び一般管理費を表示することいたしました。</p>	1
2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目	2 営業外収益の主要項目
受取利息 8,637千円	受取利息 11,238千円	受取利息 15,797千円
受取配当金 33,813千円	受取配当金 2,073千円	受取配当金 35,475千円
3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目	3 営業外費用の主要項目
支払利息 15,364千円	支払利息 19,807千円	支払利息 30,334千円
4	4 特別利益の主な内訳	4 特別利益の主な内訳
	投資有価証券 売却益 9,065千円	投資有価証券 売却益 11,605千円
5 特別損失の主な内訳	5 特別損失の主な内訳	5 特別損失の主な内訳
投資有価証券 評価損 23,768千円	役員退職慰労 引当金繰入額 41,246千円	前期損益修正 損 16,348千円
		投資有価証券 売却損 93,469千円
		投資有価証券 評価損 135,166千円
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 46,917千円	有形固定資産 9,792千円	有形固定資産 97,928千円
無形固定資産 2,078千円	無形固定資産 281千円	無形固定資産 4,183千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>127,120</td> <td>76,558</td> <td>50,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	127,120	76,558	50,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>4,032</td> <td>1,008</td> <td>3,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	4,032	1,008	3,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>127,120</td> <td>86,034</td> <td>41,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	127,120	86,034	41,085
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他	127,120	76,558	50,562																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他	4,032	1,008	3,024																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他	127,120	86,034	41,085																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>18,128千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,562千円</td> </tr> </table>	一年内	18,128千円	一年超	32,434千円	合計	50,562千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,024千円</td> </tr> </table>	一年内	2,016千円	一年超	1,008千円	合計	3,024千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>16,294千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>24,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,085千円</td> </tr> </table>	一年内	16,294千円	一年超	24,791千円	合計	41,085千円						
一年内	18,128千円																									
一年超	32,434千円																									
合計	50,562千円																									
一年内	2,016千円																									
一年超	1,008千円																									
合計	3,024千円																									
一年内	16,294千円																									
一年超	24,791千円																									
合計	41,085千円																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,893千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,893千円	減価償却費相当額	10,893千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,008千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,008千円	減価償却費相当額	1,008千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,369千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,369千円	減価償却費相当額	20,369千円												
支払リース料	10,893千円																									
減価償却費相当額	10,893千円																									
支払リース料	1,008千円																									
減価償却費相当額	1,008千円																									
支払リース料	20,369千円																									
減価償却費相当額	20,369千円																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(当中間会計期間)(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(前事業年度)(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額 424円98銭 1株当たり中間純利益 14円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。	1株当たり純資産額 403円16銭 1株当たり中間純損失 2円88銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 402円87銭 1株当たり当期純利益 2円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。 1株当たり純資産額 417円11銭 1株当たり当期純利益 53円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円43銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 394円58銭</td> <td>1株当たり純資産 417円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 53円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円17銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 394円58銭	1株当たり純資産 417円11銭	1株当たり中間純利益 25円18銭	1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円43銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 394円58銭	1株当たり純資産 417円11銭									
1株当たり中間純利益 25円18銭	1株当たり当期純利益 53円46銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円43銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円) (は中間純損失)	77,183	14,861	33,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)			20,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) (は中間純損失)	77,183	14,861	13,089
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,194,498	5,151,381	5,190,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション 80,000株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
会社分割に関する事項については、「中間連結財務諸表等」中「(重要な後発事象)」の項に記載しております。		会社分割に関する事項については、「連結財務諸表等」中「(重要な後発事象)」の項に記載しております。